

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年5月11日

**【四半期会計期間】** 第117期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 株式会社不二家

**【英訳名】** Fujiya Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 康文

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 千葉 かづや

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 千葉 かづや

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第117期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第116期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	18,627	22,064	62,079
経常損益(は損失) (百万円)	193	246	580
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	396	41	379
純資産額 (百万円)	23,689	24,850	24,458
総資産額 (百万円)	44,691	47,668	50,614
1株当たり純資産額 (円)	92.57	96.26	95.50
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	1.54	0.16	1.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	52.1	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	529	3,048	1,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	830	1,533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484	443	9
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,382	8,379	6,517
従業員数 (人)	1,296	1,548	1,305

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第116期については潜在株式が存在しないため、第116期第1四半期連結累計(会計)期間及び第117期第1四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

5 第116期の決算期変更により第116期第1四半期連結累計(会計)期間は平成22年4月1日から平成22年6月30日まで、第117期第1四半期連結累計(会計)期間は平成23年1月1日から平成23年3月31日までとなっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において不二家(杭州)食品有限公司が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万人民元)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家(杭州)食品有限公司 (注)2	中国浙江省 杭州市	32	製菓事業	71.7%	役員の兼任あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメント情報の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当していません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,548 ( 3,815)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。  
2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において243名増加しておりますが、主として不二家(杭州)食品有限公司を連結子会社に加えたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	981 (2,415)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、商品仕入及び販売の状況】

当社は、前連結会計年度である第116期の決算期を3月31日から12月31日に変更したため、前年同四半期とは報告対象期間が異なることにより、比較が困難なため前年同四半期比の記載をしておりません。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	4,039	-
製菓事業計(百万円)	12,018	-
合計(百万円)	16,058	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	237	-
製菓事業計(百万円)	1,102	-
合計(百万円)	1,339	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類(百万円)	5,099	
	レストラン(百万円)	1,523	
	計(百万円)	6,623	
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビスケット(百万円)	13,989	
	飲料、乳製品等(百万円)	1,186	
	計(百万円)	15,176	
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等(百万円)	264	
	計(百万円)	264	
合計(百万円)		22,064	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)山星屋	1,898	10.2	2,234	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(原子力発電所事故の影響について)

今後、原子力発電所事故の影響により、電力供給不足、原材料供給の不安定化や個人消費の変化などが、当社グループの営業活動及び生産活動に影響を受けた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(注) 決算期変更に伴い、前連結会計年度の第1四半期は平成22年4月1日～平成22年6月30日となりますが、以下では業績比較を容易にするため実質的な前年同期である平成22年3月期第4四半期(平成22年1月1日～平成22年3月31日)との比較を記載しております。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	対前年 同期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	22,064	20,899	105.6	1,164
営業利益	198	360	55.1	161
経常利益	246	418	59.1	171
四半期純利益又は 四半期純損失 ( )	41	360		402

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)のわが国の経済環境は、原油価格の高止まりが続くとともに、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況におかれていました。

このような環境の中で、当社グループは、様々な製品施策、営業施策を実施することにより、売上の確保につとめるとともに、コスト削減や生産性の向上を推進し、安定した黒字化の体質づくりに邁進してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により当社グループは大きな影響を受けました。生産面では関東地区の5工場において、原材料メーカーの被災による原材料の不安定な供給や、その後の計画停電を要因とした一時的な稼働停止により、生産活動の縮小を余儀なくされました。営業面では一部店舗において被災により営業休止が発生、さらに計画停電による営業時間短縮、燃料不足等による物流の混乱などの影響がありました。また、東北地方にある関係会社の工場においては設備・ライフラインの損傷により稼働が停止し、製品在庫の破損も生じました。

このような状況に対して、ただちに情報収集を行い、工場・店舗の被害復旧につとめるとともに、商品の安定供給のために代替原材料の確保及び関東をはじめ、他エリアからの迅速な商品供給により物流の確保につとめました。さらに、その後の計画停電に対して生産シフトを組み直し、店舗においては停電中でもショーケースの冷蔵状態を保てるよう保冷板を手配するなど営業体制を整えました。また、今後想定されるリスクに対応するため、社内に対策チームを立ち上げ、生産・営業体制への影響を最小限に抑える取り組みも行っております。

これらの取り組みを経て、おかげさまで平成23年3月28日には全ての工場の稼働を再開することが出来ました。また、大震災直後のビスケット需要増に速やかに対応するなど、生産活動を活発にして売上を確保し、平成23年3月11日の大震災直後に大幅に落ち込んだ売上を回復させることができました。

この結果、売上高は220億64百万円(前年同期比105.6%)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より中国でキャンディ等の製造、販売を行っている不二家(杭州)食

品有限公司を連結子会社としております。

損益面では、競争激化に対応した販売促進費の増加に加え、大震災による生産活動や営業活動休止による一時費用増大の影響で、営業利益は1億98百万円（前年同期比55.1%）となり、経常利益は2億46百万円（前年同期比59.1%）となりました。また、大震災による特別損失の計上等により、四半期純損失は41百万円（前年同期に比べ4億2百万円の悪化）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		前年同期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		対前年 同期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	5,099	23.1	5,619	26.9	90.7	519
	レストラン	1,523	6.9	1,608	7.7	94.7	85
	計	6,623	30.0	7,228	34.6	91.6	605
製菓事業	菓子	13,989	63.4	12,254	58.6	114.2	1,735
	飲料	1,186	5.4	1,145	5.5	103.6	41
	計	15,176	68.8	13,400	64.1	113.3	1,776
その他		264	1.2	270	1.3	97.5	6
合 計		22,064	100.0	20,899	100.0	105.6	1,164

（注）当第1四半期連結会計期間及び前年同期（第115期第4四半期）のセグメント別売上高は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）に則り算出しております。

#### < 洋菓子事業 >

不二家洋菓子チェーン店の展開につきましては、当第1四半期連結会計期間における新設店が13店、閉鎖店が4店で前期末に比べ9店増加し、当第1四半期連結会計期間末店舗数は655店舗となりました。

営業面では、前年に大変ご好評をいただいた「ミルククリームロール」の新商品効果一巡により売上への寄与は縮小しましたが、「苺のミルククリームロール」「本格生チョコケーキ」や「本格ホワイト生チョコケーキ」などのお買い得感のある新商品を積極的に開発、投入することにより、2月後半以降、売上はおかげさまで順調に回復してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日の大震災による一時的な店舗の休業や消費者の自粛基調などの影響により、3月の需要期であるホワイトデーセール期間の売上が大幅に落ち込みました。このような状況の中、「スコッチケーキ」などの焼き菓子商品や当期発売の新商品の売り込みにつとめ、さらに平成23年3月24日に「本格チーズケーキ」を発売し、売上は回復基調にありますが、当期売上は前年同期を下回りました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、宣伝販売活動の強化、百貨店売場対策や新商品の投入を行いました。また、パレタインデー特設出店の販売不調や大震災による計画停電に伴う、販売店の休業・営業時間短縮の影響により最需要期でもあるホワイトデー商戦が落ち込み、売上は前年同期を下回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は50億99百万円（前年同期比90.7%）となりました。

レストランにおきましては、個人消費の節約志向による外食産業の環境が厳しい中、競合他社との競争は引き続き激化いたしました。

このような状況のもと、ご好評をいただいている「ケーキバイキング」の定着化、「101周年記念スペシャルセット」や「パースデーサービス」の積極的な展開、さらに店舗改装を着実に実施して、平成23年3月10日までの売上は好調に推移いたしました。しかし、平成23年3月11日の大震災による営業時間短縮や消費者の自粛基調が大きく影響し、一時売上は前年同期を大きく下回りました。その後、春休みに入り、週を追うごとに回復したものの、当期のレストラン売上高は15億23百万円（前年同期比94.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における洋菓子事業全体の売上高は66億23百万円（前年同期比91.6%）となりました。

#### < 製菓事業 >

菓子におきましては、バレンタインやひな祭りといった催事と連動した、販売促進策を量販店などで積極的に実施するとともに、引き続き、「ルック」「ミルクィー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを含む主力商品の拡販を行いました。さらに、伸長著しいドラッグストア・ディスカウントストアなどの業態、立地に対応した商品開発の推進と積極的な拡販により、売上の拡大を図ってまいりました。また、大震災による物流機能の一時停止や計画停電の実施、原材料の不安定な供給状況等により、生産量は大幅に落ち込みましたが、その後、順次、稼働を再開し、「カントリーマアム」や「ホームパイ」などの特需に速やかに対応いたしました。これらの結果、売上は前年同期を上回りました。

加えて、伸長著しい在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司を新たに連結したことにより、菓子売上高は大きく伸長し、139億89百万円（前年同期比114.2%）となりました。

飲料におきましては、エリア・販売提携先拡大による自動販売機での売上増加に加えて、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」及び「レモンスカッシュ350ml缶」や新商品として投入した環境配慮型容器カートカンを使用した「ネクターこだわり白桃」などの販売が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。また、関係会社の工場において震災要因によるライフラインや設備の損傷による稼働の停止、さらに製品在庫の破損が生じましたが、その後、順次稼働を再開しております。

この結果、飲料売上高は11億86百万円（前年同期比103.6%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における製菓事業全体の売上高は151億76百万円（前年同期比113.3%）となりました。



<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務の売上及び不動産事業のテナントからの賃貸収入で、売上高は2億64百万円（前年同期比97.5%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は207億46百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ25億68百万円減少いたしました。固定資産は269億22百万円で、主に投資有価証券の減により、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の減少となりました。

この結果、総資産は476億68百万円で前連結会計年度末に比べ29億45百万円減少いたしました。

また、流動負債は162億56百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ29億29百万円減少いたしました。固定負債は65億61百万円で、主に長期借入金の減により前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計228億18百万円で、前連結会計年度末に比べ33億37百万円減少いたしました。

純資産は248億50百万円で、主に在外子会社を連結に加えたことにより前連結会計年度末に比べ3億91百万円増加いたしました。

次に、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億48百万円となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億30百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億43百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、83億79百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(東日本大震災による被害への対応)

平成23年3月11日に発生しました大震災で被災した原材料メーカーからの原材料供給が不安定となった事や電力供給不足等により、営業活動及び生産活動に影響が出ております。当社グループは、代替原材料の確保、生産効率の高いアイテムへの絞り込み及び工場稼働のための自家発電機確保により、お客様に安全な商品を安定供給することを当面の対処すべき課題として取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月31日		257,846,590		18,280		4,876

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,514,000	257,514	同上
単元未満株式	普通株式 240,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,514	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式 107株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	67,000		67,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		92,000		92,000	0.04

### 2 【株価の推移】

#### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	170	160	166
最低(円)	152	149	90

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

平成22年6月25日開催の第115期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,587	6,623
受取手形及び売掛金	8,208	11,642
商品及び製品	2,145	3,219
仕掛品	293	247
原材料及び貯蔵品	1,454	1,514
繰延税金資産	23	8
その他	528	515
貸倒引当金	494	456
流動資産合計	20,746	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,837	1 6,943
機械装置及び運搬具(純額)	1 6,350	1 6,198
土地	2,847	2,847
リース資産(純額)	1 1,414	1 1,468
その他(純額)	1 589	1 458
有形固定資産合計	18,039	17,917
無形固定資産	334	363
投資その他の資産		
投資有価証券	5,597	5,773
繰延税金資産	52	49
敷金及び保証金	2,213	2,249
その他	895	1,158
貸倒引当金	210	212
投資その他の資産合計	8,548	9,018
固定資産合計	26,922	27,298
資産合計	47,668	50,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	6,543
短期借入金	4,401	4,478
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	339	332
未払金	3,832	4,748
未払法人税等	122	115
賞与引当金	536	244
店舗閉鎖損失引当金	31	36
その他	1,600	2,331
流動負債合計	16,256	19,185

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,615	1,687
長期借入金	1,583	1,789
リース債務	1,249	1,293
退職給付引当金	1,511	1,576
負ののれん	1	1
その他	600	622
固定負債合計	6,561	6,969
<b>負債合計</b>	<b>22,818</b>	<b>26,155</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	5,070
利益剰余金	1,609	1,406
自己株式	14	14
株主資本合計	24,945	24,742
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	117	112
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	13	-
評価・換算差額等合計	132	125
少数株主持分	37	157
<b>純資産合計</b>	<b>24,850</b>	<b>24,458</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>47,668</b>	<b>50,614</b>



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	18,627	22,064
売上原価	10,281	12,086
売上総利益	8,346	9,977
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,819	<sup>1</sup> 9,778
営業利益又は営業損失( )	472	198
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	229	19
その他	79	54
営業外収益合計	324	93
営業外費用		
支払利息	34	31
その他	10	14
営業外費用合計	45	45
経常利益又は経常損失( )	193	246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	8
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産廃棄損	7	40
貸倒引当金繰入額	-	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
災害損失	-	<sup>2</sup> 138
その他	-	3
特別損失合計	164	222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	350	33
法人税、住民税及び事業税	61	72
法人税等調整額	17	15
法人税等合計	79	57
少数株主損益調整前四半期純損失( )	429	23
少数株主利益又は少数株主損失( )	33	17
四半期純損失( )	396	41

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	350	33
減価償却費	725	773
賞与引当金の増減額( は減少)	280	291
持分法による投資損益( は益)	229	19
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
災害損失	-	138
売上債権の増減額( は増加)	1,399	3,642
たな卸資産の増減額( は増加)	52	1,225
仕入債務の増減額( は減少)	791	1,730
未払金の増減額( は減少)	990	969
その他	18	410
小計	292	2,975
利息及び配当金の受取額	16	220
利息の支払額	29	38
法人税等の支払額	224	99
災害損失の支払額	-	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	529	3,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	0
固定資産の取得による支出	513	884
固定資産の売却による収入	5	15
その他	77	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	685	830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	17	156
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	401	439
社債の償還による支出	105	72
割賦債務の返済による支出	13	14
リース債務の返済による支出	81	74
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	484	443
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,700	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,382	8,379

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において、非連結子会社でありました不二家（杭州）食品有限公司は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、56,241百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>    (株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>    (株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	(株)ユトリア不二家	31百万円	計	31	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,496百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>    (株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>    (株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	(株)ユトリア不二家	33百万円	計	33	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30
(株)ユトリア不二家	31百万円																
計	31																
(株)ジェフグルメカード	30百万円																
計	30																
(株)ユトリア不二家	33百万円																
計	33																
(株)ジェフグルメカード	30百万円																
計	30																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
1 運賃及び倉庫料 1,091百万円	1 運賃及び倉庫料 1,215百万円
2 販売促進費 3,177	2 販売促進費 4,060
3 広告宣伝費 370	3 広告宣伝費 354
4 水道光熱費 125	4 水道光熱費 123
5 地代家賃 530	5 地代家賃 599
6 給料及び手当 1,590	6 給料及び手当 1,550
7 賞与引当金繰入額 135	7 賞与引当金繰入額 168
8 退職給付引当金繰入額 168	8 退職給付引当金繰入額 157
9 委託業務費 311	9 委託業務費 303
	2 東日本大震災による損失額であり内訳は次のとおりであります。
	たな卸資産廃棄損 65百万円
	生産設備等の修繕費 21
	その他 51
	計 138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 7,487	現金及び預金勘定 8,587
預入期間が3ヶ月を超える 104	預入期間が3ヶ月を超える 207
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 7,382	現金及び現金同等物 8,379

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 257,846千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 80千株
- 3 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,153	12,211	18,364	263	18,627	-	18,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	157	157	169	327	327	-
計	6,153	12,368	18,522	433	18,955	327	18,627
セグメント損益(は損失)	473	499	25	76	102	575	472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 575百万円には、固定資産減価償却費の調整額 5百万円、その他の調整額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 580百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,623	15,176	21,799	264	22,064		22,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	126	126	168	294	294	-
計	6,623	15,303	21,926	432	22,358	294	22,064
セグメント損益(は損失)	311	1,027	716	34	750	551	198

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 551百万円には、固定資産減価償却費の調整額4百万円、その他の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)において該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 96.26円	1株当たり純資産額 95.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,850	24,458
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	24,812	24,616
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 に係る四半期末(期末)の純資産額との差額の 主な内訳(百万円)		
少数持主持分	37	157
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	80	79
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	257,766	257,767

2 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純損失金額 0.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純損失(百万円)	396	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	396	41
期中平均株式数(千株)	257,767	257,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。



## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟等

当社を被告とした、1件（訴額合計28百万円）の損害賠償請求訴訟が係争中であり、この訴訟は東京地方裁判所にて係属中であり、現時点におきまして訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 9日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 治 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。